

# I. 日立グループの技術経営

経済環境の変化への迅速な対応は経営に欠くことのできない要素の一つですが、特に技術経営において、変化に先んじるほど素早い対応が求められます。なぜなら、IT を駆使したオープンでグローバルな社会では、知識や情報は瞬時に伝わり新しい価値を創造していきますが、それと同時に、古い手法が次の時代に消滅するリスクも増えてきているからです。日立グループでは成長分野にリソースを集中配分し、他社に先んじて変化への道筋を作り続けます。

## 1. 社会イノベーション事業

日立グループは、電力・産業システム部門と情報通信システム部門の二つの大きな柱となる事業を有しています。人々の生活を支えていく社会インフラシステムと、情報基盤の情報システムサービスとをさらに有機的に融合した「社会イノベーション事業」の提供は、他社にまねのできない日立グループの強みであり、日立の原点です。新時代のライフラインを支えるソリューションを生み出し、高い技術と知識を集約したグローバルで競争力のある製品やサービスを提供することで、より安定した収益基盤の強化を図っていきます。

地球環境への関心の高まりと共に、情報技術を活用して、さまざまな形でエネルギーを効率的に管理・供給する“スマートグリッド”という概念に注目が集まっています。日立の強みは、発電所の建設から変電所の制御システム、家庭や自動車の電池周りまで事業展開を可能とする多様な技術を保有していることです。これにより、電力需要予測システムを構築して地域社会における最適なエネルギー配分を実現する「頭脳」まで提供できるようになっています。また、世界各地でも需要が高まっているデータセンターも、空調設備やサーバをより効率的に運用することによる省エネルギー化を進めており、二つの事業部門のシ

ナジーを生かした環境配慮型事業となっています。

日立グループは、研究所がもつ、優れた技術を各事業が相互に活用して開発を進めることで、他に例の無い優れた技術を生み出すことができ、それらを組み合わせることでさらに大きな事業へと発展しています。環境負荷を低減した鉄道システムやロジスティクスソリューションなどの「グリーン・モビリティ」、風力・太陽光発電などの再生可能エネルギーも日立の強みの一つであり、海外への事業展開も進めています。こうしたシステムを支えている機器が、日立グループの高性能モータ・インバータ、高信頼性リチウムイオン電池などであり、これらのキーデバイス群の開発強化も進めています。

21 世紀は「環境」の時代であり、地球上のすべての国と地域にはその対応が求められています。日立グループがもつ情報通信システム、電力システム、環境・産業・交通システム、社会・都市システムなどからなる「社会イノベーション事業」の提供の場はグローバルに拡大しています。

日立グループはこれまで、「和」「誠」「開拓者精神」という日立創業の精神のもと、独自の技術や事業を通じて日本や世界の発展に寄与してきました。これは、時代や社会環境がいかに変化しようとも、変わることをない私たちの志です。日立グループは、こうした日立創業の精神を、「安心、安全」といった社会ニーズを技術革新により実現することで具現化してきました。これからも常にマーケットや社会の視点に立ちながら、次の時代に新しい息吹を吹き込んでいきたいと考えています。

## 2. 技術経営を支える体制

日立グループの研究開発は、コーポレート研究開発組織である研究開発本部と、事業グループやグループ会社で製品直結の開発を担当する部門が担っています。また、一部のグループ会社は独自の

研究所組織を持っています。グループ全体では約6,000人(2009年4月現在)が研究開発に従事しています。これらコーポレートの研究開発部門と事業グループ、グループ会社の研究開発部門が連携を強化し、グループ一体での運営を推進しています。

知的財産権本部は、研究開発部門をはじめとした社内関係部署と密接に連携しながら、特許、意匠および商標の権利化、著作権、営業秘密の保全等を担当しています。特に研究開発者との緊密な連携は、特許および意匠の権利取得に必要不可欠なことから、製品技術分野別に8部門を5拠点に配置して活動推進を図っています。

ブランド戦略室は、グループ共通の資産である日立ブランドを、競争力を支える重要な経営資源と位置づけ、グループ全体を統括しています。各事業グループおよびグループ会社には、ブランド推進責任者(ブランドマネージャー)を配置し、ブランド戦略室

と緊密な連携を図りながら各種ブランド施策やプロモーション活動を展開しています。

各事業グループおよびグループ会社には、CTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー:最高技術責任者)を配置しています。各CTOは日立グループCTOのもと、日立グループCTO会議などを通じて技術情報と戦略の共有化を図り、それぞれの事業部門における技術開発戦略の策定と実行に役立っています。また、経営企画室は、各CTOと密接に連携しながら、グループ全体の技術開発戦略の策定とシナジーを生み出す事業の立案と育成を行っています。

これら研究開発・知的財産に関わる組織は、各々が有する技術情報、知的財産に関する情報、市場情報等の共有化を積極的に推進して、グループシナジーを活かした価値創出に一体となって取り組んでいます。

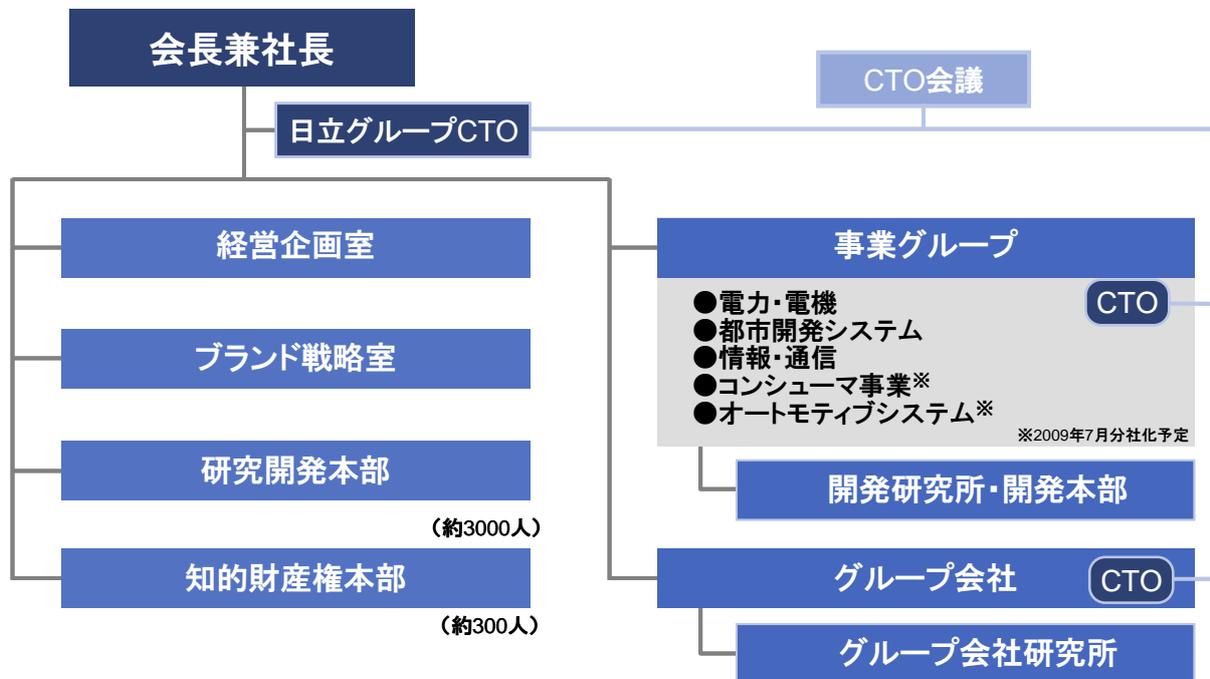


図 1.1 技術経営体制 (2009年4月現在)